令和6年度

学校法人電波学園 事業報告書

目 次

I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地
2. 設置する学校の名称と所在地
3. 建学の理念・教育目標
4. 法人の沿革
5. 役員・教職員の概要
  - (1) 役員
  - (2) 教職員数
6. 入学定員、学生・生徒数

2. その他の主要事業

- ① 愛知工科大学
- ② 愛知工科大学自動車短期大学
- ③ 名古屋工学院専門学校
- ④ 東海工業専門学校熱田校
- ⑤ あいちビジネス専門学校
- ⑥ 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
- ⑦ あいち福祉医療専門学校

II 事業の概要

1. 施設設備の主要事業
  - (1) 施設関係
    - ① エコキャンパス事業
(補助金対象)
    - ② 補助金対象外事業
  - (2) 設備関係
    - ① 施設整備補助事業 (補助金対象)
    - ② 補助金対象外事業

III 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録
5. 年度別財務分析比率 (令和4年度～令和6年度)
6. 計算書類の経年比較 (令和4年度～令和6年度)
7. 監事の監査報告書

I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地

学校法人 電波学園 愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号

2. 設置する学校の名称と所在地

愛知工科大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
愛知工科大学自動車短期大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
ぎふ国際高等学校	岐阜県岐阜市橋本町三丁目9番
名古屋工学院専門学校	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号
東海工業専門学校熱田校	愛知県名古屋市熱田区花表町19番14号
あいちビジネス専門学校	愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号
あいち造形デザイン専門学校	愛知県名古屋市千種区今池四丁目10番7号
あいち情報専門学校	愛知県豊橋市関屋町1番6号
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	愛知県名古屋市千種区今池五丁目24番4号
東海工業専門学校金山校	愛知県名古屋市中区金山二丁目7番19号
あいち福祉医療専門学校	愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号
愛知工科大学外国語学校	愛知県名古屋市瑞穂区明前町15番23号

3. 建学の理念・教育目標

社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

4. 法人の沿革

西暦	和暦	月	学校法人の沿革(概要)	
1952年	昭和	27年	2月 名古屋無線電信学校を設置。	
1953年		28年	4月 名古屋無線電信学校を名古屋高等無線電信学校に改称。	
1959年		34年	4月 学校法人電波学園を設立。	
1961年		36年	4月 東海製図技術学校を設置。	
1969年		44年	4月 名古屋高等無線電信学校を名古屋電気通信工学院に改称。	
1970年		45年	4月 東海製図技術学校を東海工業専門学院に改称。	
1975年		50年	4月 東海工業専門学院を東海工業専門学校に改称。	
1976年		51年	4月	名古屋電気通信工学院及び東海工業専門学校が工業専門課程を置く専修学校となる。
				名古屋電気通信工学院に工業高等課程を置く。
1978年		53年	10月	名古屋ビジネス専門学校を設置。商業実務専門課程を置く。
1980年		55年	4月	名古屋ビジネス専門学校に商業実務高等課程を置く。
1982年		57年	4月	名古屋デザイン専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
1984年		59年	4月	名古屋デザイン専門学校に文化教養高等課程を置く。
1985年		60年	4月	東海工業専門学校に工業高等課程を置く。
1987年		62年	4月	愛知技術短期大学を設置。電子工学科、自動車工業学科を置く。
1991年		平成	3年	4月 名古屋電気通信工学院を名古屋工学院専門学校に改称。
				名古屋外語専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
	愛知技術短期大学情報専門学校を設置。工業専門課程を置く。			
1994年	6年	4月	名古屋外語専門学校に商業実務専門課程を置く。	
1995年	7年	4月	東海工業専門学校金山校を設置。工業専門課程を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
1997年	9年	4月	名古屋造形ビジネス専門学校を設置。工業専門課程、商業実務専門課程、文化教養専門課程を置く。	
1998年	10年	4月	名古屋工学院専門学校に文化教養専門課程を置く。	
2000年	12年	4月	愛知工科大学を設置。工学部電子情報工学科、機械システム工学科を置く。	
			愛知技術短期大学を愛知工科大学短期大学部に改称。	
			愛知技術短期大学情報専門学校を愛知工科大学情報専門学校に改称。	
			名古屋造形ビジネス専門学校を名古屋造形デザイン専門学校に改称。	
2002年	14年	4月	あいち福祉専門学校を設置。教育・社会福祉専門課程を置く。	
2004年	16年	4月	東海工業専門学校熱田校を東海工業専門学校に改称。	
			名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に改称。	
			愛知工科大学情報専門学校をあいち情報専門学校に改称。	
			東海工業専門学校金山校をあいち建築デザイン専門学校に改称。	
2005年	17年	4月	あいち福祉専門学校に医療専門課程を置く。	
			あいち福祉専門学校をあいち福祉医療専門学校に改称。	
			名古屋デザイン専門学校をあいち造形デザイン専門学校に改称。	
2006年	18年	3月	名古屋造形デザイン専門学校を廃止。	
2007年	19年	4月	愛知工科大学にロボットシステム工学科、情報メディア学科を置く。	
			愛知工科大学短期大学部を愛知工科大学自動車短期大学に改称。	
2008年	20年	4月	愛知工科大学に大学院修士課程工学研究科、博士課程工学研究科を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
		10月	ぎふ国際高等学校を設置。	
2011年	23年	4月	愛知工科大学のロボットシステム工学科を電子制御・ロボット工学科に改称。	
			名古屋外語専門学校附属日本語学校を設置。	
2012年	24年	3月	愛知工科大学工学部電子情報工学科を廃止。	
		4月	名古屋外語専門学校を名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校に改称。 名古屋外語専門学校附属日本語学校を愛知工科大学外国語学校に改称。	
2014年	26年	4月	あいち情報専門学校に工業高等課程を置く。	
2021年	令和	3年	4月 愛知工科大学の電子制御・ロボット工学科を電子ロボット工学科に改称。	

5. 役員・教職員の概要

令和6年5月1日現在

(1) 役員

定数 : 理事 6名 監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
理事長	小川 明治	常勤	内部
理事	大西 正敏	常勤	内部
	那須 一敏	非常勤	外部
	浅野 諭	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	磯部 充佳	常勤	内部
監事	岡本 勉	非常勤	外部
	小島 秀明	非常勤	外部

評議員 13名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
評議員	大西 正敏	常勤	内部
	伊藤 廣之	常勤	内部
	岩井 敬典	常勤	内部
	竹内 栄二	常勤	内部
	山路 康貴	非常勤	外部
	青 利一	非常勤	外部
	小川 明治	常勤	内部
	磯部 充佳	常勤	内部
	牧 佐知子	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	那須 一敏	非常勤	外部
	熊崎 正実	非常勤	外部
	浅野 諭	非常勤	外部

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、改正私立学校法（令和3年3月1日施行）第44条の5による読替え後の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定に則り、本法人の理事・監事、評議員及び管理職従業員等（以下、「役員等」という。）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は全額本法人が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補される。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、役員等による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

(2) 教職員数

令和6年5月1日現在

区分	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
愛知工科大学	43人	18人	34人	4人
愛知工科大学自動車短期大学	15人	3人	9人	0人
ぎふ国際高等学校	18人	3人	10人	2人
名古屋工学院専門学校	108人	11人	97人	3人
東海工業専門学校熱田校	23人	2人	25人	2人
あいちビジネス専門学校	25人	4人	31人	2人
あいち造形デザイン専門学校	24人	4人	34人	1人
あいち情報専門学校	14人	2人	10人	0人
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	14人	3人	28人	3人
東海工業専門学校金山校	38人	6人	123人	3人
あいち福祉医療専門学校	25人	2人	93人	2人
愛知工科大学外国語学校	6人	3人	18人	0人
法人部門	0人	42人	0人	10人
計	353人	103人	512人	32人

6. 入学定員、学生・生徒数

令和6年5月1日現在

学校名	入学定員	総定員	入学者数	在籍者数
愛知工科大学	235	973	93	640
愛知工科大学自動車短期大学	100	200	103	172
高等学校・専修学校・各種学校	3,560	8,600	3,053	7,103
合計	3,895	9,773	3,249	7,915

Ⅱ 事業の概要

1. 施設設備の主要事業

(1) 施設関係(キャンパス整備 修繕・大規模事業) 233,124,912 円

【主な内容】

① エコキャンパス事業(補助金対象) 15,995,828 円
(1) 校舎 東海工業専門学校金山校(1号館太陽光設備) 15,995,828 円

※以上の施設整備補助金額(施設関係) 7,997,000 円
事業費全体の 50.0%

② 補助金対象外事業 217,129,084 円

部門別

(1) 校舎 名古屋工学院専門学校専門課程(3号館改修工事) 4,767,075 円
(2) " " (3号館花壇整備工事) 390,545 円
(3) " " (1号館花壇整備工事) 104,500 円
(4) " 名古屋工学院専門学校高等課程(第3体育館エレベーター更新工事) 8,140,000 円
(5) " " (本校舎Wi-Fi設備工事) 542,300 円
(6) " あいちビジネス専門学校(3号館電気錠設備工事) 552,200 円
(7) " " (2号館防鳥ネット取付工事) 550,000 円
(8) " あいち造形デザイン専門学校(3号館エレベーター更新工事) 24,200,000 円
(9) " " (3号館ICT教育環境の整備) 1,882,496 円
(10) " あいち情報専門学校(校舎電気設備工事) 2,502,500 円
(11) " " (校舎ICT教育環境の整備) 1,730,960 円
(12) " 東海工業専門学校金山校(1号館空調設備) 100,192,874 円
(13) " " (1号館自動火災報知設備更新) 13,589,400 円
(14) " " (1号館改修工事) 2,091,849 円
(15) " あいち福祉医療専門学校(1号館改修工事) 10,340,235 円
(16) " 愛知工科大学外国語学校(校舎改修工事) 13,779,560 円
(17) 寄宿舎 " (明治寮北館改修工事) 14,673,667 円
(18) その他 法人事務局 (金山第1ビル設備改修工事) 9,317,303 円
(19) " " (本部棟1階トイレ改修工事) 5,000,600 円
(20) " " (本部棟ネットワーク改修工事) 2,781,020 円

(2) 設備関係(キャンパス整備 機器備品事業)

262,676,460 円

【主な内容】**① 施設整備補助事業(補助金対象)** 87,598,159 円

内容 実習用機器備品(ネットワーク機器、パソコン等)

部門別

(1) 名古屋工学院専門学校専門課程	41,146,259 円
(2) 名古屋工学院専門学校高等課程	12,093,400 円
(3) あいちビジネス専門学校	5,867,840 円
(4) あいち造形デザイン専門学校	10,657,570 円
(5) 東海工業専門学校金山校	17,833,090 円

※以上の施設整備補助金額(設備関係) 35,838,000 円

事業費全体の 40.9%

② 補助金対象外事業 175,078,301 円

部門別

(1) 愛知工科大学	26,608,021 円
(2) 愛知工科大学自動車短期大学	3,778,210 円
(3) ぎふ国際高等学校	5,715,943 円
(4) 名古屋工学院専門学校	70,221,789 円
(5) 東海工業専門学校熱田校	6,182,690 円
(6) あいちビジネス専門学校	7,995,581 円
(7) あいち造形デザイン専門学校	4,503,811 円
(8) あいち情報専門学校	3,156,702 円
(9) 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	3,841,970 円
(10) 東海工業専門学校金山校	8,889,972 円
(11) あいち福祉医療専門学校	9,904,409 円
(12) 愛知工科大学外国語学校	5,756,827 円
(13) 法人事務局	18,522,376 円

2. その他の主要事業

①愛知工科大学

- ・教育課程表の変更 工学研究科博士前期課程
工学部 機械システム工学科
電子ロボット工学科
情報メディア学科

②愛知工科大学自動車短期大学

- ・総定員の変更 自動車工業学科 (300人→200人)
- ・教育課程表の変更 自動車工業学科

③名古屋工学院専門学校

- ・学科の設置 工業専門課程 AIイノベーション学科
文化教養専門課程 映像メディア科
- ・総定員の変更 (1,740人→1,900人)
- ・学科の募集停止 工業専門課程 AIシステム科
情報セキュリティ学科
- ・教育課程表の変更 工業専門課程 電気工学研究科
電気工学科
電子情報学科

④東海工業専門学校熱田校

- ・北館 校地・校舎の処分

⑤あいちビジネス専門学校

- ・学科の募集停止 商業実務専門課程 販売ビジネス科
- ・教育課程表の変更 商業実務専門課程 医薬ビジネス科

⑥名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

- ・学科の定員変更 商業実務専門課程 ブライダル科 (160人→80人)
- ・総定員の変更 (460人→380人)
- ・学科の募集停止 文化教養専門課程 英語本科

⑦あいち福祉医療専門学校

- ・教育課程表の変更 教育・社会福祉専門課程 精神保健福祉学科

Ⅲ 財務の概要

学校法人電波学園では、令和6年度決算報告として、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の学校会計3表をここに開示し、各表の概要を説明いたします。

加えて、「財産目録」及び「監事の監査報告書」を開示し、財務情報報告といたします。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和6年度会計の教育研究活動及びその活動に付随する全ての収入と支出の内容、並びに当該会計年度における資金の収入と支出の状況を明示したものです。

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,448,590,000	6,408,021,347	40,568,653
手数料収入	59,012,000	52,427,500	6,584,500
寄付金収入	39,016,000	37,670,204	1,345,796
補助金収入	972,617,000	872,578,656	100,038,344
国庫補助金収入	251,930,000	93,344,200	158,585,800
地方公共団体補助金収入	720,687,000	779,234,456	△ 58,547,456
資産売却収入	3,523,902,000	2,051,099,940	1,472,802,060
付随事業・収益事業収入	1,098,629,000	1,094,349,382	4,279,618
受取利息・配当金収入	1,221,225,000	1,746,962,652	△ 525,737,652
雑収入	372,622,000	397,688,789	△ 25,066,789
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,741,085,000	1,842,956,282	△ 101,871,282
その他の収入	5,680,099,000	4,558,623,138	1,121,475,862
資金収入調整勘定	△ 2,061,389,000	△ 2,047,622,073	△ 13,766,927
前年度繰越支払資金	15,759,071,000	15,759,071,453	
収入の部合計	34,854,479,000	32,773,827,270	2,080,651,730
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,193,088,000	5,009,620,788	183,467,212
教育研究経費支出	1,610,499,000	1,261,711,718	348,787,282
管理経費支出	1,775,294,000	1,539,458,231	235,835,769
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	442,907,000	233,124,912	209,782,088
設備関係支出	303,205,000	262,676,460	40,528,540
資産運用支出	4,097,079,000	4,097,078,524	476
その他の支出	5,913,646,000	4,894,915,275	1,018,730,725
[予備費]	(116,848,000)		
	183,152,000		183,152,000
資金支出調整勘定	△ 456,056,000	△ 538,021,350	81,965,350
翌年度繰越支払資金	15,791,665,000	16,013,262,712	△ 221,597,712
支出の部合計	34,854,479,000	32,773,827,270	2,080,651,730

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の有無を明示したものです。

- ① 教育活動収支・・・教育活動をさす
- ② 教育活動外収支・・・教育活動以外の経常的な活動をさす
- ③ 特別収支・・・前二種以外の活動をさす

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,448,590,000	6,408,021,347	40,568,653	
		手数料	59,012,000	52,427,500	6,584,500	
		寄付金	681,000	2,247,259	△ 1,566,259	
		経常費等補助金	779,089,000	828,743,656	△ 49,654,656	
		国庫補助金	58,702,000	60,257,200	△ 1,555,200	
		地方公共団体補助金	720,387,000	768,486,456	△ 48,099,456	
		付随事業収入	1,098,629,000	1,094,349,382	4,279,618	
		雑収入	220,051,000	244,288,579	△ 24,237,579	
		教育活動収入計	8,606,052,000	8,630,077,723	△ 24,025,723	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	5,062,694,000			4,875,057,697	187,636,303	
教育研究経費	2,672,535,000			2,289,484,968	383,050,032	
管理経費	1,993,113,000			1,764,834,523	228,278,477	
徴収不能額等	6,991,000			2,308,957	4,682,043	
教育活動支出計	9,735,333,000			8,931,686,145	803,646,855	
		教育活動収支差額	△ 1,129,281,000	△ 301,608,422	△ 827,672,578	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	1,221,225,000	1,746,962,652	△ 525,737,652	
		その他の教育活動外収入	152,570,000	178,233,704	△ 25,663,704	
			教育活動外収入計	1,373,795,000	1,925,196,356	△ 551,401,356
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	29,479,000	29,478,430	570	
		教育活動外支出計	29,479,000	29,478,430	570	
		教育活動外収支差額	1,344,316,000	1,895,717,926	△ 551,401,926	
		経常収支差額	215,035,000	1,594,109,504	△ 1,379,074,504	

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	309,480,000	770,675,938	△ 461,195,938
	その他の特別収入	232,744,000	98,411,726	134,332,274	
	特別収入計	542,224,000	869,087,664	△ 326,863,664	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	312,603,000	304,078,490	8,524,510
	その他の特別支出	335,000	333,785	1,215	
	特別支出計	312,938,000	304,412,275	8,525,725	
	特別収支差額	229,286,000	564,675,389	△ 335,389,389	
		(227,719,000)			
	[予備費]	72,281,000		72,281,000	
	基本金組入前当年度収支差額	372,040,000	2,158,784,893	△ 1,786,744,893	
	基本金組入額合計	△ 8,161,003,000	△ 7,853,467,327	△ 307,535,673	
	当年度収支差額	△ 7,788,963,000	△ 5,694,682,434	△ 2,094,280,566	
	前年度繰越収支差額	8,089,355,000	8,089,355,038	△ 38	
	基本金取崩額	1,000	22,262,901	△ 22,261,901	
	翌年度繰越収支差額	300,393,000	2,416,935,505	△ 2,116,542,505	
(参考)					
	事業活動収入計	10,522,071,000	11,424,361,743	△ 902,290,743	
	事業活動支出計	10,150,031,000	9,265,576,850	884,454,150	

3. 貸借対照表

貸借対照表は、決算日における財政状況を明らかにするものであり、具体的には、令和7年3月31日現在における資産、負債及び正味財産の状態を明らかにしています。

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(102,677,052,402)	(100,942,238,729)	(1,734,813,673)
有形固定資産	< 55,316,425,010 >	< 56,333,352,186 >	< △ 1,016,927,176 >
土地	30,502,486,925	30,612,428,725	△ 109,941,800
建物	21,157,736,121	21,969,094,734	△ 811,358,613
建物附属設備	2,252,332,545	2,271,292,954	△ 18,960,409
構築物	128,068,613	132,588,739	△ 4,520,126
教育研究用機器備品	923,931,009	1,005,270,925	△ 81,339,916
管理用機器備品	51,957,140	58,668,328	△ 6,711,188
図書	280,912,207	281,396,703	△ 484,496
その他の有形固定資産	19,000,450	2,611,078	16,389,372
特定資産	< 36,491,672,330 >	< 35,991,672,330 >	< 500,000,000 >
その他の固定資産	< 10,868,955,062 >	< 8,617,214,213 >	< 2,251,740,849 >
流動資産	(16,428,267,375)	(16,177,983,663)	(250,283,712)
現金預金	16,013,262,712	15,759,071,453	254,191,259
その他の流動資産	415,004,663	418,912,210	△ 3,907,547
資産の部合計	119,105,319,777	117,120,222,392	1,985,097,385
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,384,509,320)	(1,544,538,885)	(△ 160,029,565)
流動負債	(3,005,913,784)	(3,019,571,727)	(△ 13,657,943)
負債の部合計	4,390,423,104	4,564,110,612	△ 173,687,508
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(112,297,961,168)	(104,466,756,742)	(7,831,204,426)
第1号基本金	75,176,288,838	67,845,084,412	7,331,204,426
第2号基本金	29,491,672,330	28,991,672,330	500,000,000
第3号基本金	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第4号基本金	630,000,000	630,000,000	0
繰越収支差額	(2,416,935,505)	(8,089,355,038)	(△ 5,672,419,533)
翌年度繰越収支差額	2,416,935,505	8,089,355,038	△ 5,672,419,533
純資産の部合計	114,714,896,673	112,556,111,780	2,158,784,893
負債及び純資産の部合計	119,105,319,777	117,120,222,392	1,985,097,385

4. 財産目録

財産目録

令和7年3月31日

I 資産総額	119,105,319,777 円
内 基本財産	42,258,014,276 円
運用財産	76,847,305,501 円
II 負債総額	4,390,423,104 円
III 正味財産	114,714,896,673 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	128,673.30 m ² 19,966,246,642 円
建物	178,382.36 m ² 19,017,778,762 円
建物附属設備	1,943,849,190 円
構築物	74,112,803 円
教育研究用機器備品	923,931,009 円
管理用機器備品	30,623,305 円
図書	280,912,207 円
その他	20,560,358 円
2運用財産	
現金預金	16,013,262,712 円
その他	60,834,042,789 円
資産総額	119,105,319,777 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
その他	1,384,509,320 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
その他	3,005,913,784 円
負債総額	4,390,423,104 円
正味財産(資産総額-負債総額)	114,714,896,673 円

5. 年度別財務分析比率(令和4年度～令和6年度)

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	昨年比較
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	86.2	86.2	87.6	→
	1-2 有形固定資産構成比率	46.4	48.1	49.7	↓
	1-3 特定資産構成比率	30.6	30.7	29.2	→
	2 流動資産構成比率	13.8	13.8	12.4	→
	3 固定負債構成比率	1.2	1.3	1.5	→
	4 流動負債構成比率	2.5	2.6	2.7	→
	5 内部留保資産比率	49.5	47.6	45.6	↑
	6 運用資産余裕比率	7.0	6.6	5.8	→
	7 純資産構成比率	96.3	96.1	95.9	→
	8 繰越収支差額構成比率	2.0	6.9	7.1	↓
	9 固定比率	89.5	89.7	91.4	→
	10 固定長期適合率	88.4	88.5	90.0	→
	11 流動比率	546.5	535.8	459.6	↑
	12 総負債比率	3.7	3.9	4.1	→
	13 負債比率	3.8	4.1	4.3	→
	14 前受金保有率	868.2	861.8	713.7	↑
	15 退職給与引当預金率	—	—	—	—
16 基本金比率	100.0	99.9	100.0	→	
17 減価償却比率	47.9	45.7	44.0	↑	
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	46.2	44.9	45.3	↑
	2 人件費依存率	76.1	72.3	71.7	↑
	3 教育研究経費比率	21.7	21.5	23.0	→
	4 管理経費比率	16.7	16.4	16.8	→
	5 借入金等利息比率	—	—	—	—
	6 事業活動収支差額比率	18.9	21.0	2.0	↓
	7 基本金組入後収支比率	259.5	103.8	117.3	↑
	8 学生生徒等納付金比率	60.7	62.2	63.2	↓
	9 寄付金比率	0.5	0.5	0.8	→
	10 補助金比率	7.6	8.0	8.2	→
	11 基本金組入率	68.7	23.9	16.4	↑
	12 減価償却額比率	14.3	13.9	14.8	→
	13 経常収支差額比率	15.1	16.9	14.3	↓
	14 教育活動収支差額比率	△ 3.5	△ 0.6	△ 1.2	↓

(注) 総資金＝負債＋純資産 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務 運用資産余裕比率の単位は(年)である。
 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額
 ↑：上昇傾向 ↓：下降傾向 →：横ばい傾向

6. 計算書類の経年比較（令和4年度～令和6年度）

資金収支計算書

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	6,408,021,347	6,736,785,340	7,165,292,110
手数料収入	52,427,500	57,203,430	58,903,800
寄付金収入	37,670,204	39,708,407	69,181,843
補助金収入	872,578,656	943,549,700	989,812,811
資産売却収入	2,051,099,940	3,922,906,487	3,475,791,207
付随事業・収益事業収入	1,094,349,382	1,098,558,682	1,147,190,502
受取利息・配当金収入	1,746,962,652	1,608,066,330	1,478,239,234
雑収入	397,688,789	480,448,759	610,048,403
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,842,956,282	1,828,674,328	1,924,737,098
その他の収入	4,558,623,138	5,591,102,015	5,990,642,436
資金収入調整勘定	△ 2,047,622,073	△ 2,162,939,435	△ 2,334,638,251
前年度繰越支払資金	15,759,071,453	13,729,382,107	10,399,815,362
収入の部合計	32,773,827,270	33,873,446,150	30,975,016,555

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費支出	5,009,620,788	4,972,236,004	5,225,673,100
教育研究経費支出	1,261,711,718	1,322,272,323	1,452,258,046
管理経費支出	1,539,458,231	1,551,572,569	1,677,623,700
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	233,124,912	562,742,960	242,903,732
設備関係支出	262,676,460	240,219,424	304,817,806
資産運用支出	4,097,078,524	4,224,468,845	2,618,627,599
その他の支出	4,894,915,275	5,811,342,484	6,230,612,610
資金支出調整勘定	△ 538,021,350	△ 570,479,912	△ 506,882,145
翌年度繰越支払資金	16,013,262,712	15,759,071,453	13,729,382,107
支出の部合計	32,773,827,270	33,873,446,150	30,975,016,555

事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		学生生徒等納付金	6,408,021,347	6,736,785,340	7,165,292,110
		手数料	52,427,500	57,203,430	58,903,800
		寄付金	2,247,259	3,345,681	4,026,462
		経常費等補助金	828,743,656	829,140,700	878,957,811
		付随事業収入	1,094,349,382	1,098,558,682	1,147,190,502
		雑収入	244,288,579	199,685,735	283,266,630
	教育活動収入計	8,630,077,723	8,924,719,568	9,537,637,315	
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		人件費	4,875,057,697	4,868,878,184	5,136,226,650
		教育研究経費	2,289,484,968	2,324,022,443	2,612,375,436
		管理経費	1,764,834,523	1,775,602,057	1,900,868,478
徴収不能額等		2,308,957	7,717,843	6,724,433	
教育活動支出計	8,931,686,145	8,976,220,527	9,656,194,997		
教育活動収支差額		△ 301,608,422	△ 51,500,959	△ 118,557,682	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		受取利息・配当金	1,746,962,652	1,608,066,330	1,478,239,234
		その他の教育活動外収入	178,233,704	300,167,400	326,742,948
	教育活動外収入計	1,925,196,356	1,908,233,730	1,804,982,182	
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	29,478,430	25,842,214	67,235,883
	教育活動外支出計	29,478,430	25,842,214	67,235,883	
	教育活動外収支差額		1,895,717,926	1,882,391,516	1,737,746,299
	経常収支差額		1,594,109,504	1,830,890,557	1,619,188,617
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		資産売却差額	770,675,938	803,692,046	522,550,391
		その他の特別収入	98,411,726	174,986,093	200,680,995
	特別収入計	869,087,664	978,678,139	723,231,386	
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		資産処分差額	304,078,490	323,089,659	2,105,145,572
		その他の特別支出	333,785	3,746,820	311,100
	特別支出計	304,412,275	326,836,479	2,105,456,672	
	特別収支差額		564,675,389	651,841,660	△ 1,382,225,286
	〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		2,158,784,893	2,482,732,217	236,963,331	
基本金組入額合計		△ 7,853,467,327	△ 2,824,952,629	△ 1,978,097,581	
当年度収支差額		△ 5,694,682,434	△ 342,220,412	△ 1,741,134,250	
前年度繰越収支差額		8,089,355,038	8,198,381,173	9,064,770,515	
基本金取崩額		22,262,901	233,194,277	874,744,908	
翌年度繰越収支差額		2,416,935,505	8,089,355,038	8,198,381,173	
(参考)					
事業活動収入計		11,424,361,743	11,811,631,437	12,065,850,883	
事業活動支出計		9,265,576,850	9,328,899,220	11,828,887,552	

貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産	102,677,052,402	100,942,238,729	100,601,204,316
有形固定資産	55,316,425,010	56,333,352,186	57,050,053,531
土地	30,502,486,925	30,612,428,725	30,623,979,864
建物	21,157,736,121	21,969,094,734	22,924,242,548
建物附属設備	2,252,332,545	2,271,292,954	1,945,794,171
構築物	128,068,613	132,588,739	141,944,763
教育研究用機器備品	923,931,009	1,005,270,925	1,068,335,636
管理用機器備品	51,957,140	58,668,328	61,082,871
図書	280,912,207	281,396,703	280,408,122
車両	19,000,450	2,611,078	4,265,556
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	36,491,672,330	35,991,672,330	33,491,672,330
第2号基本金引当特定資産	29,491,672,330	28,991,672,330	28,491,672,330
第3号基本金引当特定資産	7,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000
その他の固定資産	10,868,955,062	8,617,214,213	10,059,478,455
電話加入権	77	77	77
ソフトウェア	18,865,503	11,993,554	17,001,605
有価証券	10,794,871,092	8,541,846,032	9,966,000,723
長期貸付金	14,298,000	22,520,000	35,621,500
長期預け金	40,920,390	40,854,550	40,854,550
流動資産	16,428,267,375	16,177,983,663	14,237,695,021
現金預金	16,013,262,712	15,759,071,453	13,729,382,107
未収入金	217,698,288	232,478,056	286,800,608
貯蔵品	2,817,655	3,367,843	2,878,779
販売用品	2,300,137	2,394,821	2,620,739
短期貸付金	10,560,000	15,839,500	21,255,000
預け金	0	0	23,432,683
仮払金	35,368,487	37,233,097	33,172,684
差入保証金	8,600,000	8,600,000	6,000,000
前払金	137,660,096	118,998,893	132,152,421
資産の部合計	119,105,319,777	117,120,222,392	114,838,899,337
負債の部			
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債	1,384,509,320	1,544,538,885	1,667,459,411
流動負債	3,005,913,784	3,019,571,727	3,098,060,363
負債の部合計	4,390,423,104	4,564,110,612	4,765,519,774
純資産の部			
科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基本金	112,297,961,168	104,466,756,742	101,874,998,390
第1号基本金	75,176,288,838	67,845,084,412	67,753,326,060
第2号基本金	29,491,672,330	28,991,672,330	28,491,672,330
第3号基本金	7,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000
第4号基本金	630,000,000	630,000,000	630,000,000
繰越収支差額	2,416,935,505	8,089,355,038	8,198,381,173
翌年度繰越収支差額	2,416,935,505	8,089,355,038	8,198,381,173
純資産の部合計	114,714,896,673	112,556,111,780	110,073,379,563
負債及び純資産の部合計	119,105,319,777	117,120,222,392	114,838,899,337

監 査 報 告 書

学校法人 電波学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和 7 年 5 月 13 日

学校法人 電波学園

監 事

岡本 勉

監 事

小島 正司

私たち学校法人電波学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人電波学園寄附行為第15条に基づき、学校法人電波学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加える等、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。